

長時間労働による過労死

などが社会問題となる中、
読売新聞社は帝国データバンクと共同で、全国の2万

3235社を対象に「働き

方改革」の取り組み状況を
調査した。企業の規模や業種、地域間で取り組みに温

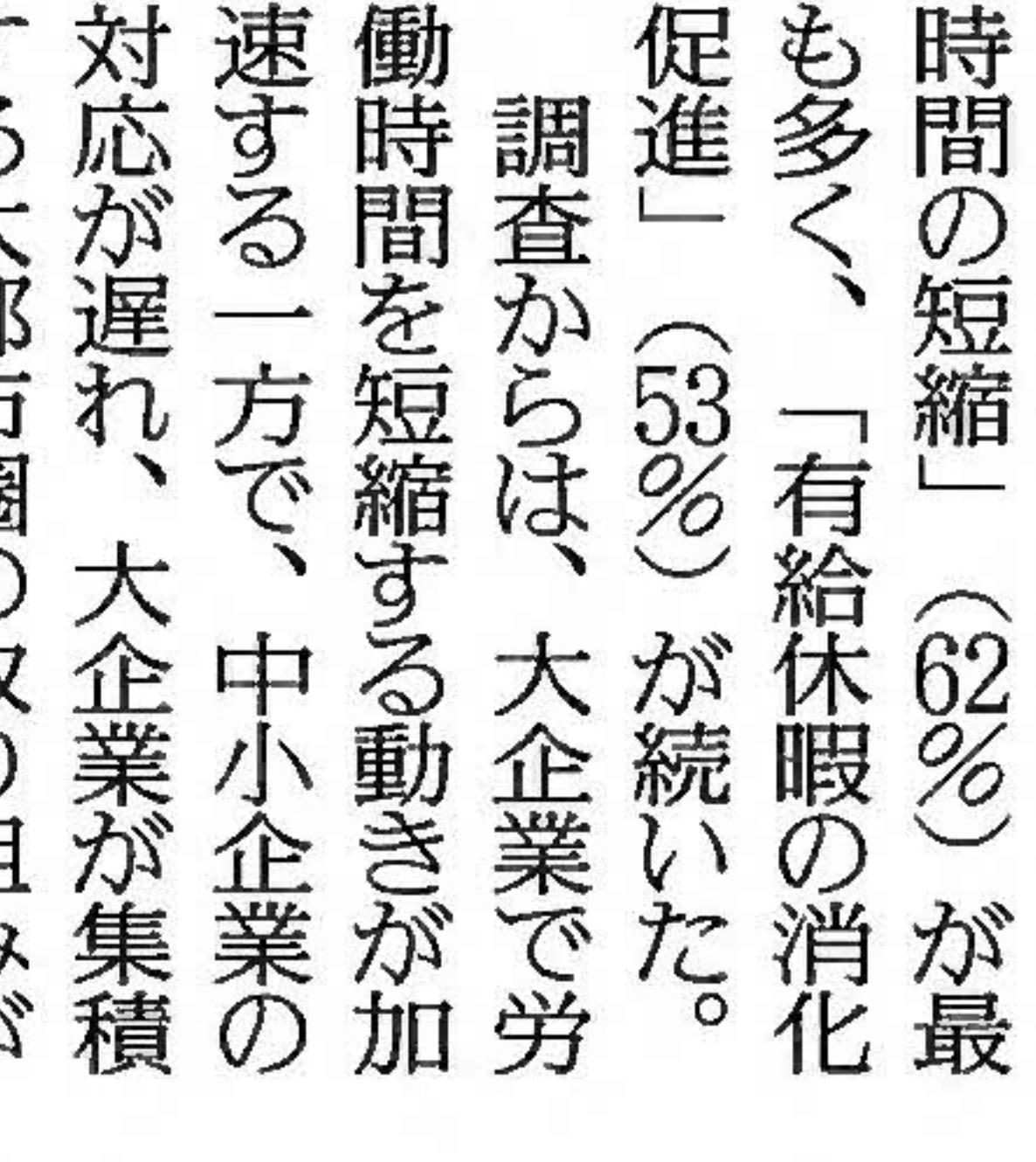
度差があり、2割が「手つかず」であることが分かった。調査結果をもとに課題を探った。

調査は10月18～31日に実施し、1万214社（回答率44%）が回答した。内訳は大企業が2127社（21%）、中小企業は8087社（79%）だった。

働き方改革

企業規模、地域間で格差

「働き方改革を行っている」と回答した企業は40%、「検討中」は30%で全体の約7割が働き方改革に前向きな姿勢を示した。「行っていない」は21%、「分からぬ」が9%だった。



組み（複数回答）は「労働

時間の短縮」（62%）が最

も多く、「有給休暇の消化

促進」（53%）が続いた。

調査からは、大企業で労

働時間を短縮する動きが加

速する一方で、中小企業の

対応が遅れ、大企業が集積

する大都市圏の取り組みが

進んでいるようみえる。

だが、厚生労働省の就労

条件に関する実態調査（2

013年度）によると、大

企業ほど残業が多く、労働

時間も長い傾向がある。労

使時間で時間外労働の特別協

定を結んでいる企業のほと

んどが大企業だ。

中小企業に比べて待遇が

良い大企業の従業員は、対

価として長時間労働を強い

られたり、残業代そのもの

が高いため、進んで残業し

たりするケースもあるとい

う。別の見方をすれば、大

企業の方が労働条件を改善

すべき余地が多かつたとも

いえる。

「行っていない」と回答

した割合が高い業種は、不

動産（30%）、卸売（25%

%）で、理由は「必要性を

感じていない」（40%）、

「企業規模が小さく余裕が

ない」（32%）の順だった。

東京の中小建設業者からは

通じて、年明け以降、議論

が本格的に始動する。

日本の雇用形態は、終身

雇用や年功型賃金など高度

成長期に若年層が働き手の

中心だった頃のモデルがベ

ースにある。人工知能や情

報技術の進展で、今後、数

年の中に働き方そのものが

劇的に変化することは間違

いない。こうした状況を踏

まえて、低成長・人口減社

会に適合した持続可能な勤

き方改革が求められる。